

—平成 26 年度—

市政懇談会開催報告

市は、7月14日から25日まで市政懇談会を開催しました。市長が市内5会場に出向き、延べ324人の声に耳を傾けました。その内容についてお知らせします。



▼市を取り巻く状況を説明

市政懇談会を通じて、市が皆さんに理解を深めていただき、共有したかったことは、市が現在行っている行財政改革の必要性と、今後の目指すべきまちづくり方策についての共通認識です。資料で説明した内容は、次の4つです。

- 本市の現状と将来
- 逼迫する財政
- 行財政改革の取り組み
- 協働の力を集めて

▼本市の現状と将来

まず、22年の国勢調査に基

■表 会場別参加者数

会場	昼の部	夜の部	合計
胆沢 (7/14)	36人	15人	51人
江刺 (7/15)	64人	40人	104人
前沢 (7/16)	42人	32人	74人
水沢 (7/24)	37人	20人	57人
衣川 (7/25)	27人	11人	38人
合計	206人	118人	324人

づき、現在、市が置かれている状況と今後想定される人口予測について説明しました。人口減少や長引く景気の低迷は全国的な傾向であり、好転が見られない社会情勢となつていきます。本市でも14歳までの年少人口と、働き盛りと言われる生産年齢人口の減少が著しく、地域を支える年代層の減少によって、地域の活力と経済の衰退が懸念されています。

マンパワーが不足するのはもちろん、市政運営の原資である市税などの収入も縮小すると考えています。

▼逼迫する財政

次に、歳入と歳出の将来見通しについて説明しました。歳入については、人口減少や少子化により市税が減少すると予測。歳入の約4割を賄

う地方交付税も、合併特例の終了により大幅に減少します。歳出については、このままの行政サービスを続ければ44年度までの累計で約330億円の財政赤字が出ると見込まれ、財政破綻という最悪の事態が予想されています。こうした事態にならないように入入額に応じた身の丈に合った歳出規模にすることを目標とし、市を上げて財政健全化の実現に取り組みます。

▼行財政改革の取り組み

財政の健全化に向け、これまでも、行政内部の見直しに取り組んできました。しかし、職員の削減や経費の節減だけでは、歳入の減少に対応できないことから、市民サービスを高め、さらに踏み込んだ行財政改革を行うことにしました。今後は行政と

■問い合わせ=本庁政策企画課広聴広報係 (内線 418)

まちづくりに活発な意見

「市民の声」を紹介

テーマ 懇談

本市の現状と将来

Q 合併特例債は何に使ったのか。また、合併して何が良くなったのか見えてこない。

A 合併特例債は、合併前の市町村の計画を持ち寄って作成した新市建設計画の事業や、合併後に計画された統合前沢小学校の事業などに活用しています。

Q 人口減少を防ぐために、も、働く場である企業誘致が大切だが、どのような状況になっているか。

A 26年度に入り3件の誘致に成功しました。アイリスフーズ(株)、(株)大嘉産業、そして関東化学(株)からの20億円投資です。これからの企業に対し、立地条件が良いことをPRしていきます。

テーマ 懇談

逼迫する財政

Q 市の財政が厳しいことを多くの市民は認識していないのではないかと。

A さまざまな機会を捉えて周知を図ります。財政の悪化については全国的な傾向であり、周辺の市町村が良くて本市だけが悪いというものではありません。この状況を乗り越えるためには、職員と市民の皆さんの意識改革が必要であり、市は、皆さん

Q 奥州市が目指すのはどのような市か。

A 日本は経済が縮小するという過去に経験したことのない時代に入りました。この状況でのまちづくりの第一歩が行財政改革であり、この改革で生み出した財源で今の

と協力してこの状況を乗り越えて行きます。

Q 職員削減をしているようですが、特別職を含め給与も削減してはどうか。

A 市長も含め、全職員の給与を削減しています。市長が13割の削減、職員は平均で4・7割の削減をし、財政の健全化に努めているところです。



市民が、それぞれが担うべき役割をきちんと果たすことが重要になります。

行財政改革は単に事務事業の切り捨てではなく、新しい地域経営の形を作っていくものです。自立した市民による地域経営こそが、持続可能なまちづくりの鍵になります。

▼協働の力を集めて

持続可能な地域経営を目指す上で、行財政改革と協働は不可欠であり「協働のまちづくり施策」の見直しを行って継続していきます。

次に、市民と行政の協働を実現するための新たな仕組みとして「協働の提案テーブル」を推進。これは、NPOや地区振興会などの市民公益活動団体と市が、地域の課題解決のための提案を持ち寄り、協働の事業化に向けての話し合いを行える場で、28年度の本格設置を目指しています。

以上が、市政懇談会で説明した概要です。以降で、参加者から寄せられた質問や意見の一部を紹介します。

